

浜の活力再生プラン(案)  
(第1期)

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	藻津地域水産業再生委員会
代表者名	会長 久保 安弘 (藻津漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	藻津漁業協同組合、宿毛市産業振興課、高知県宿毛漁業指導所
オブザーバー	

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>&lt;地域&gt; 宿毛市 (藻津地区)</p> <p>&lt;対象漁業種類&gt; ※ () 内は経営体数 魚類養殖漁業 (7)、定置網漁業 (2) 小型まき網漁業 (2)、沿岸釣漁業 (6) 正組合員 64 名 (法人・生産団体含む)、準組合員 7 名</p>
-------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

高知県西部に位置する本地域は、リアス式海岸特有の深い入江を持ち、風や波浪の影響が少ない海域と、風や波浪の影響が大きい潮通しが良く透明度の高い海域が混在している。また、本地域は黒潮及び黒潮分枝流の影響を受けて1年を通じて水温が高く恵まれた環境を有し、養殖魚の成長が速い。

地域の主要な漁船漁業は、定置網漁業、小型まき網漁業及び釣り漁業で、当地域における主な養殖漁業は、ブリ、マダイ、カンパチ、シマアジ養殖である。このうち、養殖業は、当地域の主要漁業で生産額も高く、地域住民を多く雇用するなど地域の活性化に役立っている。一方、養殖業は使用する燃油量こそ多くはないが、世界的な魚粉価格の高騰により、経費の多くを占める飼料代が経営を圧迫しており、生産物の販売においては、養殖魚の価格が全国的な相場に左右されることから不安定な経営を強いられている。また、当地域は良好な環境でこれまで赤潮と無縁であったが、ここ数年は、コクロディニウム・ポリクリコイデスによる赤潮で年間1億円を超える被害にあっており、本種以外のプランクトンによる赤潮も含めて、多寡はあるものの毎年のように大きな漁業被害が発生している。

また、夏季の高水温期には、過給餌の影響を受けた飼育魚の衰弱化や魚病の併発による出荷尾数の減少もみられる状況にある。さらに、全国的な人手不足の影響で、養殖業者は十分な従業員を確保しにくい状況となっている。

漁協は、魚の出荷やその他漁業者が生産物の鮮度保持を図るために製氷施設を整備しているが、施設の

老朽化が著しく、旧式のため人手が必要であり、生産物の鮮度保持に十分な氷量を供給できていない状況にある。

以上のように、当地域における水産業は、燃油や魚粉の高騰や環境に起因するもの等、様々な問題を抱えている。

## (2) その他の関連する現状等

当地域は、四国の西南端に位置し、地理的条件から交通アクセス面や生活面において不便な環境にあり、商工業の発展が難しい。一方、漁場環境は恵まれており、地域そのものが水産業を基盤とした構造となっている。例えば、地域の養殖業者は、飼料・水産用医薬品業者の重要な顧客であり、また養殖生産物は地域の水産加工業の原材料となっている。他にも水産物流を支える運輸業や漁船の保守、修繕にかかる造船所、鉄工所や漁業関連機器類の販売業者等々、当地域において養殖業は様々な関連産業に影響を及ぼしている。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 基本方針

高知県産業振興計画の水産業分野で掲げる「若者が住んで稼げる元気な漁村」の実現に向け、以下の戦略を掲げ、漁業者や地域の所得向上と漁業や漁村の担い手の確保のための取り組みを進める。

#### ○漁業生産の向上

養殖業の振興に向け、過給餌養殖から適正給餌養殖に転換し、飼育尾数の管理を徹底することに努め、高品質な養殖魚の生産を行う。さらに、赤潮や魚病及び高水温対策も講じる。

管内養殖業及び漁船漁業が必要とする氷の十分な供給を行うことにより、漁獲物の高鮮度化を図る。

#### ○養殖魚の販路拡大

養殖魚の $\mu$ 出荷による販路拡大や地域外企業との連携事業を積極的に行い、地産外商に努める。

#### ○漁業コストの削減

燃油費削減に向けた省エネエンジンなどの導入推進や、漁業所得補償対策に関する制度を活用した漁業コストの削減とリスク対策を行う。

### (2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

高知県漁業調整規則により、採捕できる水産生物の体長制限や採捕禁止期間を設けている。

持続的養殖生産確保法第4条に基づき、藻津漁業協同組合漁場改善計画の推進により魚類養殖漁場環境の保全を実施し、安定的・持続的な生産に取り組んでいる。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）所得向上（基準年比）13.8%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○漁業生産高の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖業・漁業の担い手の確保 漁業者は、地域漁業の人手不足解消のため、（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する雇成型漁業支援事業を活用し、新たな自営養殖業者及び漁業従事者等の育成・確保に努める。</li> <li>・養殖魚の販路拡大 漁業者は、活魚出荷に加えて、氷出荷等を行い、販路拡大に努める。また、高知県水産物地産外商推進事業を積極的に活用し、地産外商に努める。</li> <li>・高品質魚の飼育尾数の増大 養殖業者は、養殖技術の共有や薄飼いの取り組みを行い、地域全体の養殖技術の底上げを行う。さらに、薄飼い飼育小割の増設を検討する。</li> <li>・管内養殖業及び漁船漁業が必要とする氷を確保することを目的として、漁協は行政機関と連携し、藻津漁港1箇所において、製氷施設を整備する。施設完成後は、氷の十分な供給を行うことにより、漁獲物の高鮮度化により、ブリ及びカンパチの単価を基準年比1%向上させる。</li> <li>・養殖業者は、過給餌養殖から適正給餌養殖へ転換を行い、夏場の高水温期を中心に、休餌期間を徹底し、死魚の発生量を1%削減することで、その分、ブリ、マダイ、シマアジ、カンパチの水揚量を増加させる。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○燃油・飼料高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省燃油活動（船底清掃）の実施 漁業者は、定期的な船底、プロペラ及び舵等の清掃を実施し、燃油向上に努める。</li> <li>・省エネ機器の導入 漁協は、漁業者が所有する漁船の低燃費機関への換装等を推進し、燃油費削減を図る。</li> <li>・セーフティネット、漁業共済「積立プラス」への加入 漁協は、組合員の漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進に努め、飼料及び燃油高騰時のリスク低減を図る。</li> </ul> <p>○漁船及び機器等の省力化・効率化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、組合員が使用する漁船等の整備・更新を推進し、組合員の漁業生産過程の省力化、効率化により経費削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> <li>・省燃油活動推進事業</li> <li>・雇成型漁業支援事業</li> <li>・高知県漁業生産基盤維持向上事業</li> <li>・水産業強化支援事業</li> <li>・高知県水産物地産外商推進事業</li> </ul>

2年目（令和4年度）所得向上（基準年比）27.6%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○漁業生産高の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖業・漁業の担い手の確保 漁業者は、地域漁業の人手不足解消のため、（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する雇用型漁業支援事業を活用し、新たな自営養殖業者及び漁業従事者等の育成・確保に努める。</li> <li>・養殖魚の販路拡大 漁業者は、活魚出荷に加えて、氷出荷等を行い、販路拡大に努める。また、高知県水産物地産外商推進事業を積極的に活用し、地産外商に努める。</li> <li>・高品質魚の飼育尾数の増大 養殖業者は、養殖技術の共有や薄飼いの取り組みを行い、地域全体の養殖技術の底上げを行う。さらに、薄飼い飼育小割の増設を検討する。</li> <li>・養殖業者及び漁業者は、新設した製氷施設を活用し、漁獲物の高鮮度化により、ブリ及びカンパチの単価をさらに1%（基準年比2%）向上させる。</li> <li>・養殖業者は、過給餌養殖から適正給餌養殖へ転換を行い、夏場の高水温期を中心に、休餌期間を徹底し、死魚の発生量をさらに1%（基準年比2%）削減することで、その分、ブリ、マダイ、シマアジ、カンパチの水揚量を増加させる。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○燃油・飼料高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省燃油活動（船底清掃）の実施 漁業者は、定期的な船底、プロペラ及び舵等の清掃を実施し、燃費向上に努める。</li> <li>・省エネ機器の導入 漁協は、漁業者が所有する漁船の低燃費機関への換装等を推進し、燃油費削減を図る。</li> <li>・セーフティネット、漁業共済「積立プラス」への加入 漁協は、組合員の漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進に努め、飼料及び燃油高騰時のリスク低減を図る。</li> </ul> <p>○漁船及び機器等の省力化・効率化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、組合員が使用する漁船等の整備・更新を推進し、組合員の漁業生産過程の省力化、効率化により経費削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> <li>・省燃油活動推進事業</li> <li>・水産業競争力強化緊急事業</li> <li>・雇用型漁業支援事業</li> <li>・水産業強化支援事業</li> <li>・高知県水産物地産外商推進事業</li> </ul>

3年目（令和5年度）所得向上（基準年比）41.4%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○漁業生産高の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖業・漁業の担い手の確保 漁業者は、地域漁業の人手不足解消のため、（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する雇用型漁業支援事業を活用し、新たな自営養殖業者及び漁業従事者等の育成・確保に努める。</li> <li>・養殖魚の販路拡大 漁業者は、活魚出荷に加えて、氷出荷等を行い、販路拡大に努める。また、高知県水産物地産外商推進事業を積極的に活用し、地産外商に努める。</li> <li>・高品質魚の飼育尾数の増大 養殖業者は、養殖技術の共有や薄飼いの取り組みを行い、地域全体の養殖技術の底上げを行う。さらに、薄飼い飼育小割の増設を行い、生産尾数の増加を図る。</li> <li>・養殖業者及び漁業者は、新設した製氷施設を活用し、漁獲物の高鮮度化により、ブリ及びカンパチの単価をさらに1%（基準年比3%）向上させる。</li> <li>・養殖業者は、過給餌養殖から適正給餌養殖へ転換を行い、夏場の高水温期を中心に、休餌期間を徹底し、死魚の発生量をさらに1%（基準年比3%）削減することで、その分、ブリ、マダイ、シマアジ、カンパチの水揚量を増加させる。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○燃油・飼料高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省燃油活動（船底清掃）の実施 漁業者は、定期的な船底、プロペラ及び舵等の清掃を実施し、燃費向上に努める。</li> <li>・省エネ機器の導入 漁協は、漁業者が所有する漁船の低燃費機関への換装等を推進し、燃油費削減を図る。</li> <li>・セーフティネット、漁業共済「積立プラス」への加入 漁協は、組合員の漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進に努め、飼料及び燃油高騰時のリスク低減を図る。</li> </ul> <p>○漁船及び機器等の省力化・効率化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、組合員が使用する漁船等の整備・更新を推進し、組合員の漁業生産過程の省力化、効率化により経費削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> <li>・省燃油活動推進事業</li> <li>・水産業競争力強化緊急事業</li> <li>・雇用型漁業支援事業</li> <li>・高知県漁業生産基盤維持向上事業</li> <li>・水産業強化支援事業</li> <li>・高知県水産物地産外商推進事業</li> </ul>

4年目（令和6年度）所得向上（基準年比）55.2%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○漁業生産高の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖業・漁業の担い手の確保 漁業者は、地域漁業の人手不足解消のため、（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する雇用型漁業支援事業を活用し、新たな自営養殖業者及び漁業従事者等の育成・確保に努める。</li> <li>・養殖魚の販路拡大 漁業者は、活魚出荷に加えて、氷出荷等を行い、販路拡大に努める。また、高知県水産物地産外商推進事業を積極的に活用し、地産外商に努める。</li> <li>・高品質魚の飼育尾数の増大 養殖業者は、養殖技術の共有や薄飼いの取り組みを行い、地域全体の養殖技術の底上げを行う。さらに、薄飼い飼育小割の増設を行い、生産尾数の増加を図る。</li> <li>・養殖業者及び漁業者は、新設した製氷施設を活用し、漁獲物の高鮮度化により、ブリ及びカンパチの単価をさらに1%（基準年比4%）向上させる。</li> <li>・養殖業者は、過給餌養殖から適正給餌養殖へ転換を行い、夏場の高水温期を中心に、休餌期間を徹底し、死魚の発生量をさらに1%（基準年比4%）削減することで、その分、ブリ、マダイ、シマアジ、カンパチの水揚量を増加させる。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○燃油・飼料高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省燃油活動（船底清掃）の実施 漁業者は、定期的な船底、プロペラ及び舵等の清掃を実施し、燃費向上に努める。</li> <li>・省エネ機器の導入 漁協は、漁業者が所有する漁船の低燃費機関への換装等を推進し、燃油費削減を図る。</li> <li>・セーフティネット、漁業共済「積立プラス」への加入 漁協は、組合員の漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進に努め、飼料及び燃油高騰時のリスク低減を図る。</li> </ul> <p>○漁船及び機器等の省力化・効率化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、組合員が使用する漁船等の整備・更新を推進し、組合員の漁業生産過程の省力化、効率化により経費削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> <li>・省燃油活動推進事業</li> <li>・水産業競争力強化緊急事業</li> <li>・雇用型漁業支援事業</li> <li>・高知県漁業生産基盤維持向上事業*</li> <li>・水産業強化支援事業</li> <li>・高知県水産物地産外商推進事業</li> </ul>

5年目（令和7年度）基準年比）69.1%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○漁業生産高の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖業・漁業の担い手の確保 漁業者は、地域漁業の人手不足解消のため、（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する雇用型漁業支援事業を活用し、新たな自営養殖業者及び漁業従事者等の育成・確保に努める。</li> <li>・養殖魚の販路拡大 漁業者は、活魚出荷に加えて、氷出荷等を行い、販路拡大に努める。また、高知県水産物地産外商推進事業を積極的に活用し、地産外商に努める。</li> <li>・高品質魚の飼育尾数の増大 養殖業者は、養殖技術の共有や薄飼いの取り組みを行い、地域全体の養殖技術の底上げを行う。さらに、薄飼い飼育小割の増設を行い、生産尾数の増加を図る。</li> <li>・養殖業者及び漁業者は、新設した製氷施設を活用し、漁獲物の高鮮度化により、ブリ及びカンパチの単価をさらに1%（基準年比5%）向上させる。</li> <li>・養殖業者は、過給餌養殖から適正給餌養殖へ転換を行い、夏場の高水温期を中心に、休餌期間を徹底し、死魚の発生量をさらに1%（基準年比5%）削減することで、その分、ブリ、マダイ、シマアジ、カンパチの水揚量を増加させる。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○燃油・飼料高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省燃油活動（船底清掃）の実施 漁業者は、定期的な船底、プロペラ及び舵等の清掃を実施し、燃費向上に努める。</li> <li>・省エネ機器の導入 漁協は、漁業者が所有する漁船の低燃費機関への換装等を推進し、燃油費削減を図る。</li> <li>・セーフティネット、漁業共済「積立プラス」への加入 漁協は、組合員の漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進に努め、飼料及び燃油高騰時のリスク低減を図る。</li> </ul> <p>○漁船及び機器等の省力化・効率化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、組合員が使用する漁船等の整備・更新を推進し、組合員の漁業生産過程の省力化、効率化により経費削減を図る。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> <li>・省燃油活動推進事業</li> <li>・水産業競争力強化緊急事業</li> <li>・雇用型漁業支援事業</li> <li>・高知県漁業生産基盤維持向上事業</li> <li>・水産業強化支援事業</li> <li>・高知県水産物地産外商推進事業</li> </ul>

(5) 関係機関との連携

関西卸売業者と連携し、量販店や飲食店チェーンでの「高知フェア」の開催等の販売促進活動を実施し、管内水産物の販売拡大を図る。

4 目標

(1) 所得目標

地域全体の漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成27～令和元年度5中3平均： 漁業所得（養殖7経営体総額） 円
	目標年	令和7年度：漁業所得（養殖7経営体総額） 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

ブリ（養殖）の平均単価向上	基準年	平成27～令和元年度5中3平均：	825円/kg
	目標年	令和7年度	866円/kg
マダイ（養殖）の平均単価向上	基準年	平成27～令和元年度5中3平均：	768円/kg
	目標年	令和7年度	806円/kg
シマアジ（養殖）の平均単価向上	基準年	平成27～令和元年度5中3平均：	1364円/kg
	目標年	令和7年度	1432円/kg
カンパチ（養殖）の平均単価向上	基準年	平成27～令和元年度5中3平均：	1070円/kg
	目標年	令和7年度	1123円/kg
ブリ（漁船漁業）の平均単価向上	基準年	平成27～令和元年度5中3平均：	181円/kg
	目標年	令和7年度	190円/kg
カンパチ（漁船漁業）の平均単価向上	基準年	平成27～令和元年度5中3平均：	935円/kg
	目標年	令和7年度	982円/kg

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

養殖業、漁船漁業ともに製氷施設を整備し高鮮度化を図ることによる単価向上を目指しており、その効果を目標年において基準年比5%と見込んでいる。



## 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業(緊急特別対策を含む)	飼料高騰の影響緩和を図り漁業経営の安定に資する。
省燃油活動推進事業	漁業者自らが省エネを意識し省燃油活動を実践することで漁業用燃油の削減を図る。
水産業競争力強化緊急事業	漁業者の漁船や機器の導入を行うことで、漁業コスト削減や収益性の向上を図る。
省エネ機器等導入推進事業	漁業者の省エネ機器導入を推進し、燃油費削減を図る。
高知県漁業生産基盤維持向上事業	漁業生産に関連する機器の整備、赤潮対策等、漁業を総合的に支援する。
水産業強化支援事業	漁業生産に関連する共同利用施設整備を支援する。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。